

地域移行部会を「にも包括」協議の場として位置付けることに伴う対応について（案）

1 主旨

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（以下「にも包括」という。）の構築を推進するため、令和 6 年度から地域移行部会を本市における保健・医療・福祉関係者等による協議の場（以下「協議の場」という。）として位置付けることについて、第 4 回地域自立支援協議会（9/11 開催）にて承認いただいたことを受け、以下のとおり進めたい。

2 協議の場の開催方法等

- （１） 地域移行部会の活動は、協議の場に求められる「個別支援の検討」、「支援体制の整備」、「地域基盤の整備」と重なる部分が大いと考えられるため、これまでの部会活動を継続することを基本とした上で、令和 6 年度から、地域移行部会の活動目標の中ににも包括の視点も盛り込むことで、協議の場としての位置付けを明確にする。
- （２） 令和 6 年度及び次期活動期間（令和 7～8 年度）は上記（１）を基本とするが、その後の部会活動を進める中で、部会と協議の場を切り離して議論する必要があると判断する場合は、協議の場を部会と分離し、単独での協議の場の開催も検討していく。
- （３） 会議体の体制に関わらず、今後の議論の中で、協議の場として必要な取り組みにあたり、予算化が必要なものは、内容に応じてその都度対応していく。

3 協議の場の参加メンバーの選出等

- （１） 地域自立支援協議会（親会）に委員を選出している法人等から部会メンバーを推薦していただいている現行の枠組みは、他の部会と同様に今後も維持する。
- （２） 上記以外の法人等については、保健・医療・福祉の視点が必要とされている協議の場の性質を考慮し、部会長と障害者福祉課が協議のうえ、市から各法人等へ推薦の依頼を行う。
- （３） 上記の（１）及び（２）により決定した部会メンバーに対して、障害者福祉課から協議の場の委員としての就任依頼の文書を発出し、市が設置する会議体でもあることを明確化する。

4 今後の課題

- （１） 次年度に向けた部会参加メンバー、活動目標等の検討
- （２） 協議の場についての要綱制定及び謝礼の検討
- （３） 協議の場を部会に位置付けている間に、部会の再編等により地域移行部会がなくなることになる場合の取扱い